

JTA 2022年3月期(第55期)中間決算

2021年11月2日
第21034号

日本トランスオーシャン航空（本社：那覇市、社長：青木紀将、以下JTA）は、このほど2022年3月期（55期）中間決算（2021年4月1日～9月30日）を取りまとめました。

当期においては、期首より新型コロナウイルス感染症が再拡大し、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出と延長が繰り返されました。行動制限の長期化から航空旅客需要は依然として低迷し、当社を取り巻く環境は極めて厳しい状況が続きました。このような経営環境の中、事業存立の大前提である「安全」を遵守し、お客さまと社員の感染防止対策を徹底した上で安全・安心なサービスの提供に努めてまいりました。需要の減少に対しては、適正な供給調整を行うことで、運航費用などの変動費の抑制に加えて、固定費の削減に努めましたが、大幅な減収を補うことはできず、売上収益は前年同期比98.7%の77億円、営業損失は51億円、経常損失は50億円、純損失は35億円となりました。

1. 2021年度中間期

（金額の単位：億円）

	2019年9月中間期 4月1日～9月30日	2020年9月中間期 4月1日～9月30日	2021年9月中間期 4月1日～9月30日	前年同期比 (%)	前々期比 (%)
売上収益	230	78	77	98.7	33.7
営業費用	176	140	129	91.9	73.5
営業損益	54	▲62	▲51	—	—
経常損益	55	▲62	▲50	—	—
四半期純損益	40	▲43	▲35	—	—

(1) 売上収益 77億円（前年同期比 98.7%）

①旅客収入：58億円（前年同期比 98.7%）

緊急事態宣言等による自粛期間の長期化などから、旅客需要は減退し、低調に推移しました。旅客収入の大幅な減少に対し、収支改善のため需要に応じた減便（月間運航率52%～78%）を実施しました。一方で島嶼県の公共交通機関としての使命を果たすため、生活路線においては、ライフラインとしての必要便数維持に努めました。

結果として、提供席数は142万5千席（前期比115.0%）、旅客数は49万3千人（同104.7%）と前年を上回りましたが、旅客収入は58億円（同98.7%）と前年を下回りました。

②貨物・郵便収入：8億円（前年同期比 91.9%）

県内先島発の生鮮貨物について、ピーク期に貨物臨時便を設定するなど、物流に滞りがないよう努めましたが、7月の台風影響による大規模な欠航便もあり、貨物郵便の物量は10,472トン（前期比94.3%）、収入は8億円（同91.9%）となりました。

③付帯事業収入：6億円（前年同期比 108.8%）

グループ会社からの整備受託収入増等により前年を上回りました。

(2) 営業費用：129億円（前年同期比 91.9%）

旅客収入の大幅な減少に対応すべく、収支改善のための減便（4,117便、減便率31.8%）を実施し、燃油費などの変動費を前期比9億円削減（前期比13.2%減）しました。加えて、賞与係数見直しによる人件費抑制や細部にわたるコスト削減に努め、固定費を前期比2億円削減（前期比2.9%減）しました。また、航空機燃料税、空港使用料（着陸料、停留料、航行援助施設使用料）など公租公課の減免効果もあり、その結果、営業費用合計で前期比11億円減少（同8.1%減）しました。

(3) 輸送実績

	2021年9月中間期 4月1日～9月30日	前年同期比 (%)	前々年同期比 (%)
有償旅客数(千人)	493	104.7	30.8
有償旅客キロ(千人キロ)	395,651	102.4	28.6
有効座席キロ(千席キロ)	1,185,934	117.8	67.4
有償座席利用率(%) 注)	33.4	▲5.0	▲45.2
貨物・郵便合計重量(トン)	10,472	94.3	68.0

注) 座席利用率の前年同期比は前年同期とのポイント差

2. 2021年度の業績見通し

10月より緊急事態宣言が解除となりましたが、需要の回復はゆるやかなものとなっており、ワクチンの普及効果、新型コロナウイルスの感染再拡大の可能性も含めて、今後の航空需要の回復を合理的に見積もることが困難なことから、現時点で業績見通しを公表できる状況にはありません。

引き続き感染防止対策を徹底し、政府のキャンペーン等も活用しながら機を捉えた販売促進に努め、沖縄県の早期経済回復に寄与するとともに、全社を挙げたコスト削減に継続して取り組み、業績の回復に努めてまいります。

以上